

予想以上にタカ派の姿勢をみせた ECB

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

ECB が予想以上に早い APP 終了を示唆

昨日の東京市場では、急落した原油価格を好感して日経平均は、一時、前日比で+1000円以上の大幅高となるなど買いを集めて終値は同+972円の2万5690円で終えた。相場の流れの変化に期待したいところではあったが、現地10日の欧州株式市場では、ECB(欧州中央銀行)がAPP(資産購入プログラム)を第3四半期(22年7-9月)に終了させる可能性があることと示唆したことや、ウクライナ情勢でロシアとウクライナの間で停戦合意に向けた目立った動きがなかったことが嫌気されて、DAX(独)が前日比▼2.9%、CAC40(仏)が同▼2.8%と大幅安となった。APPの終了時期が株式市場の予想以上に早い時期であることから、市場参加者の間ではECBが想定以上にタカ派であるとの見方が広がり、欧州株式市場に冷や水を浴びせる形となった。ECBの金融政策の影響を直接に受けない英国のFTSE100(英)は前日比▼1.2%の下落に留まった。

米国では強い CPI で下落も引けにかけて下げ幅縮小

欧州市場の下落の流れを受けた米国市場では、発表された2月のCPIは前年同月比+7.9%と1月の7.5%を上回るものであったことから嫌なムードが重なり、NYダウはザラ場で一時400ドル以上の下落となる局面もあったが押し目買いの意欲も強く、引けにかけてマイナス幅を縮めて終値は前日比▼112ドルの3万3174ドル、ナスダックは同▼125ポイントの1万3129ポイントで終えた。米国市場で取引されている中国IT企業で構成されるゴールドドラゴンチャイナインデックスが急落していることが気になる動きであった。WTI原油先物は前日比▼2.4%の106.02ドルと下落で終え、米国10年債利回りは前日比+0.04ポイント上昇の1.99%で終了して、今朝のドル円は116.20円程度で推移している。シカゴ日経平均先物は前日比▼440円で引けた。今朝の東京市場は下落した海外市場の影響からマイナススタートとなろうが、原油価格の下落と116円台の為替レートは前向きに捉えることができる材料であろう。

東京市場マーケットデータ

2022/3/10 現在

日経平均	2万5690円
東証1部売買代金	3兆3885億円
時価総額	667兆3961億円
日経平均予想 PER	12.0倍
日経平均 PBR	1.1倍
日経平均配当利回り	2.5%

出所: Quickk

日経平均パフォーマンス

昨年来高値	3万795円	2021年9月14日
昨年来安値	2万4681円	2022年3月09日

出所: Quick

国内株式売買代金ランキング

2022/3/10 現在

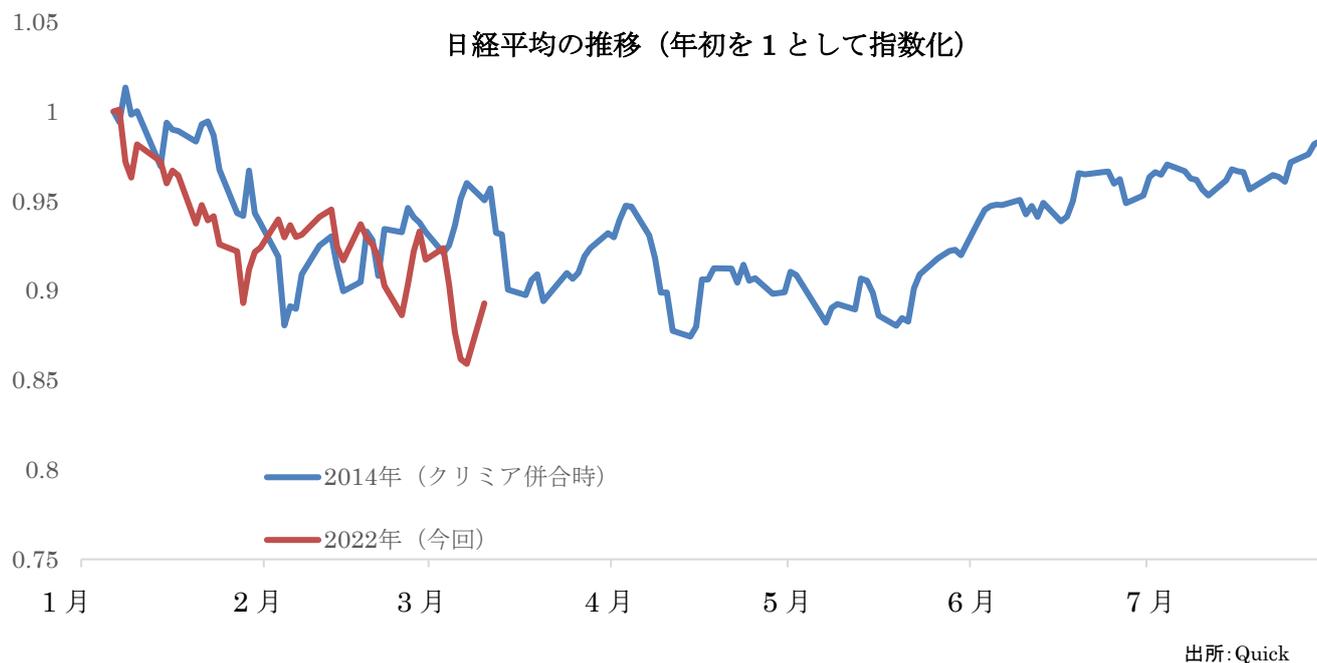
	株価前日比
1 トヨタ	5.4%
2 ソニーグループ	8.0%
3 キーエンス	3.0%
4 NTT	1.2%
5 三菱 UFJFG	3.7%
6 KDDI	2.4%
7 東京エレクトロン	4.8%
8 ソフトバンクグループ	3.1%
9 リクルートHD	8.5%
10 OLC	3.6%

出所: Quick、アイザワ証券作成

日経平均と予想PERの推移



出所: Quick



金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

